

<p>研究事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害環境マネジメントに関する研究事業（災害環境マネジメント戦略推進オフィス） ・ 社会対話に関する事業（社会対話・協働推進オフィス） ・ 気候変動に関する研究事業（気候変動戦略連携オフィス） ・ リスク評価に関する研究事業（リスク評価科学事業連携オフィス）
--

<p>委員会の主要意見</p>
<p>現状についての評価・質問等</p>
<p>○限られた人員を活用して優れた研究事業を推進していると評価する。【年度】【見込み】</p> <p>○研究事業の外部評価の枠組みに関しては、若干の微修正があっというように思う。性格の異なる研究事業を連携部門として一括の評価点で表すには、少々無理がある。【見込み】</p>
<p>今後への期待など</p>
<p>○環境生態影響試験を中心として各種毒性試験について検討する事は、多岐にわたる事から大きな負担ではないでしょうか。他の国立研究機関(厚労省関連など)との棲み分けをするなど負担軽減を図る事も必要。【年度】【見込み】</p> <p>○成果が多方面で広く活用されることを期待した効果的情報発信を如何すべきかの検討も欠かせないであろう。【年度】</p> <p>○災害環境研究でも触れたポイントですが、同時多発・連続的な災害発生への事業としての災害環境マネジメント体制について、構想と方針を考えるべき時期にあるのでしょうか。経験知としての見解を活かした提案を期待する。【年度】</p> <p>○環境問題を双方向に議論する社会対話は新しい勇気ある実験だと感じました。今後の成果に期待する。【見込み】</p>

<p>主要意見に対する国環研の考え方</p>
<p>① 国立環境研究所が推進している研究活動と関係があり、国内外での中核的役割を担いながら継続的に実施することが必要な事業でありますので、外部研究評価委員会で適切に評価が受けられるように、その評価の枠組みに関しては見直すことも検討したいと思います。</p> <p>② 現在、厚労省関連の国立研究機関ではヒト健康影響に関する各種毒性試験についての検討に限られており、環境生態影響試験を検討しているのは残念ながら国内では国立環境研究所が唯一の機関です。研究活動との両立および負担軽減には留意しながら、今後もミッションの遂行に努めてまいります。</p> <p>③ 民間企業や他研究所等の広報に関する情報の集約と分析を図り、ソーシャルメディア等の活用も含めた独自の広報戦略を検討して参りたいと思います。</p> <p>④ 災害廃棄物対策における現地支援は、D.Waste-Net がシステム化され、実務的経験知が蓄積されつつあります。そのような中で、広域的な同時多発・連続的災害事象に対応できる研究所としての支援体制強化には限界があり、支援を行う主体の取組みの効率化につながる技術支援などに重点を移すことも必要であると考えております。また、平時からの対応力向上に向けた取組みでは、これまでの自治体行政支援から一般住民や地域コミュニティへのアプローチを自治体に促す取組みも必要と考えています。</p> <p>⑤ 引き続き環境研究・問題に関して研究所と社会の対話等を継続し、その経験と分析によってガイドライン等の共有資料の作成等を進めてまいります。</p>